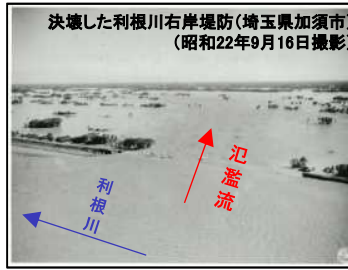


利根川・江戸川流域治水プロジェクト【位置図】

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～

R 3.3 策定

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、1都5県にまたがり、首都圏を擁した関東平野を流域として抱える利根川・江戸川においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、利根川本川の堤防が決壊し、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和22年9月カスリーン台風と同規模の洪水に対して資産の集中する首都圏中枢部での越水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。



■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

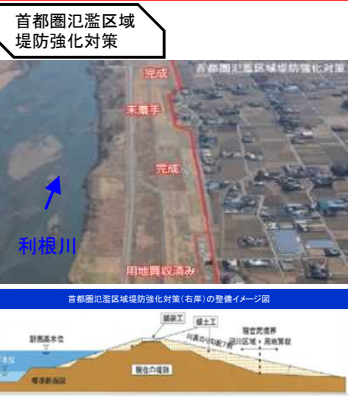
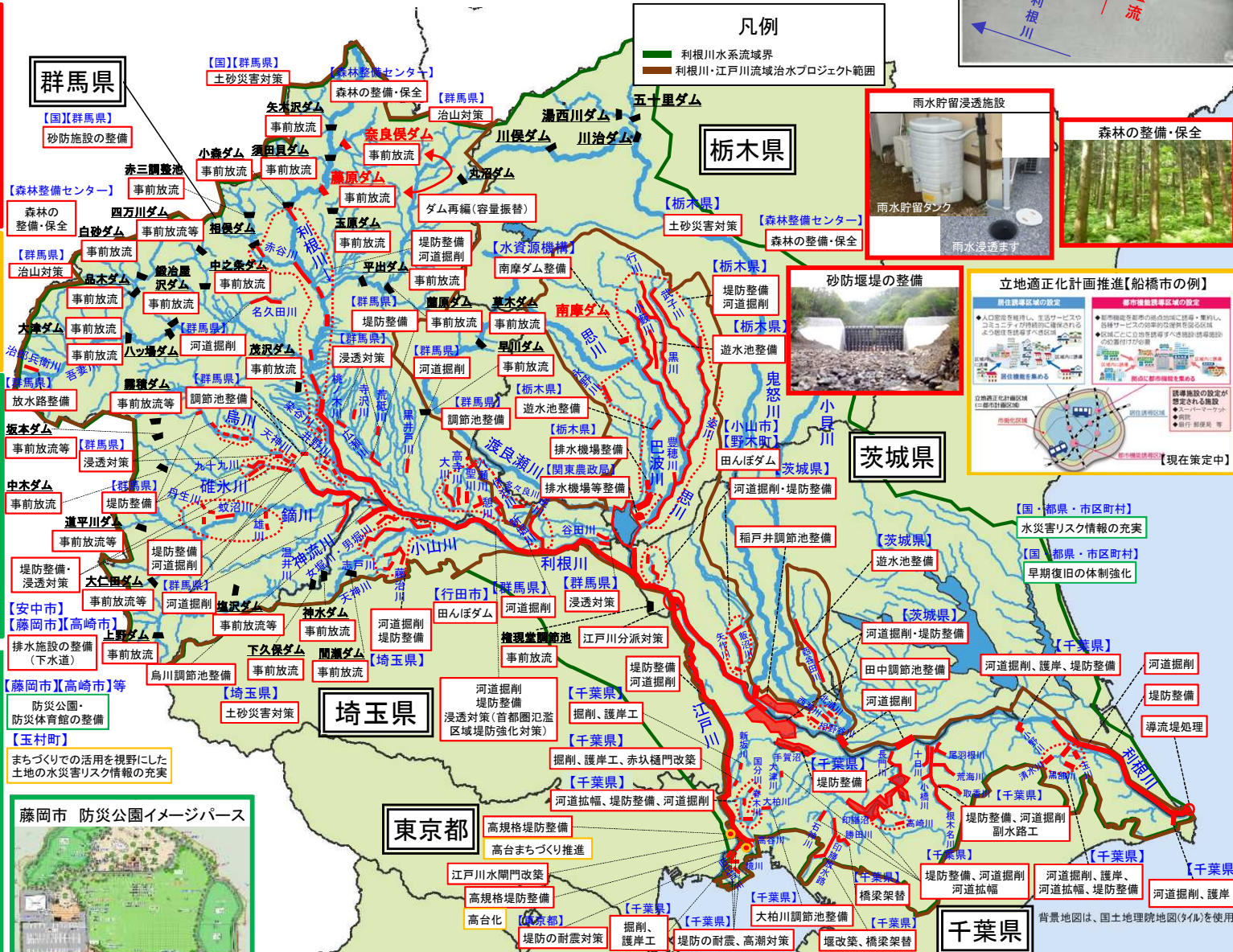
- ▶ 洪水氾濫対策(堤防整備、河道掘削、橋梁架替、調節池の整備、利水ダム等の事前放流、江戸川分派対策)
- ▶ 砂防堰堤等の整備(いのちとくらしを守る土砂災害対策)
- ▶ 流出抑制対策(条例等に基づく開発行為に対する流出抑制の指導・促進、下水道における雨水貯留施設の整備、校庭貯留、透水性舗装、自然地の保全、水田貯留、森林の整備・保全、雨水貯留浸透施設への助成制度、雨水貯留施設の整備、雨水幹線の整備、水田の貯留機能向上、開発許可での雨水貯留浸透施設設置の義務付け)等

■ 被害対象を減少させるための対策

- ▶ 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫(高台避難地の整備、立地適正化計画の策定による水害リスクを考慮したまちづくり、土地利用規制、宅地開発等に関する指導要綱の制定)
- ▶ 浸水範囲の限定・氾濫水の制御(止水版等浸水防止施設設置の助成制度)
- ▶ まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実 等

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ▶ 避難体制等の強化(ハザードマップ及びまるごとハザードマップの整備促進、水害リスク空白域の解消、要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、講習会等によるマイ・タイムライン普及促進、作成支援、地域住民や小・中学生等を対象とした防災教育の推進)
- ▶ 防災公園、防災体育館の整備
- ▶ 早期復旧の体制強化(自治体職員を対象とした水防活動訓練の実施)
- ▶ 情報発信の強化(プッシュ型情報配信、防災無線等を活用した情報発信の強化、危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置、水災害リスク情報の充実) 等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。※上図において氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策には危機管理対策等は含まれていない。

利根川・江戸川流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～

R3.3策定

- 利根川では、流域全体を俯瞰し、国、県、市町等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 利根川本川及び支川については、堤防整備、河道掘削及び洪水調節施設の整備を実施し浸水被害の軽減を図る。
- 【短期】堤防整備、河道掘削等を行うとともに、国等においては首都圏氾濫区域堤防強化対策Ⅰ期、稲戸井調節池、思川開発事業を完成させる。また、千葉県において、大柏川第二調節池整備を完成させる。早期復旧・復興のための対策として防災公園(藤岡市)及び防災体育館(高崎市)の整備を完成させる。
- 【中期】堤防整備、河道掘削等を引き続き推進し、国においては、利根川上流部において首都圏氾濫区域堤防強化対策Ⅱ期、利根川下流部において無堤部対策を完成させる。
- 【中長期】堤防整備、河道掘削、洪水調節容量の確保、江戸川流頭部の整備、砂防堰堤等の整備の実施により、流域全体の治水安全度向上を図る。
- あわせて、我が国の社会経済活動の中枢を担う流域の特徴を踏まえた内水氾濫対策の強化(排水施設の整備等)及び流出抑制対策(雨水貯留浸透施設の整備、下水道整備、水田貯留等)を実施するとともに、被害対象を減少させるため、高台まちづくりを促進し、制度の充実による住まいの安全性向上や立地適正化計画の整備を推進する。
- 水災害リスク情報の充実、避難体制等の強化、関係者と連携した早期復旧の体制強化対策を実施。

区分	対策内容		実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	利根川(烏・神流川を含む)の洪水を安全に流す対策	堤防整備	国・県	首都圏氾濫区域堤防強化対策(Ⅰ期)完了	首都圏氾濫区域堤防強化対策(Ⅱ期)完了 利根川下流部の無堤部の堤防整備	
		河道掘削	国・県			
	江戸川の洪水を安全に流す対策	堤防整備	国・都県			
		河道掘削	国・県			流頭部整備完了
	洪水を貯める対策	洪水調節容量の確保	国・県			
		利水ダム等による事前放流の実施	国・県・水資源機構等			烏川調節池、田中調節池、藤原・奈良俣ダム再編
		流出抑制対策	都県・区市町村	雨水貯留施設、雨水幹線の整備 水田の貯留機能向上		
	砂防施設の整備	いのちと暮らしを守る土砂災害対策	国・県			
	被害対象を減少させるための対策	土地利用や住まいに関する対策	都県・区市町村		土地利用規制、立地適正化計画の策定、高台・避難場所整備	
	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	国・都県・区市町村		マイ・タイムラインの普及促進、避難確保計画作成の促進	
情報発信の強化		国・都県・区市町村		危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置、プッシュ型情報発信		
早期復旧の体制強化		国・都県・区市町村		水防訓練等の実施		
防災公園及び防災体育館の整備		高崎市・藤岡市等			防災公園・防災体育館整備完了	



- 河川対策
 - 全体事業費: 約9,527億円
 - 対策内容: 堤防整備、河道掘削、調節池 橋梁架替 等
- 砂防対策
 - 全体事業費: 約1,539億円
 - ※利根川水系直轄砂防事業、直轄地すべり対策事業及び浅間山直轄火山砂防事業として
 - 対策内容: 砂防堰堤、流路工、地滑り対策 等
- 下水道対策
 - 全体事業費: 約1,043億円
 - 対策内容: 雨水幹線 調整池 等

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。 ※ ■■■: 対策実施に向けた調整・検討期間を示す。